

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限（設定日：2001年10月4日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本を除く世界各国の株式に分散投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 外国株式マザーファンド（A号） 日本を除く世界各国の株式
当ファンドの運用方法	■MSCIコクサイインデックス（配当込み、円ベース）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークに対し同程度のリスクで安定的に上回るリターンを目指します。 ■トップダウンおよびボトムアップ双方の視点から株価に十分織り込まれていない投資材料を見極めます。 ■原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 外国株式マザーファンド（A号） ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
配分方針	■年1回（原則として毎年12月15日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の利子、配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によって変更する場合があります。)</div>

三井住友・ DC外国株式 アクティブ 【運用報告書（全体版）】

（2021年12月16日から2022年12月15日まで）

第 **22** 期
決算日 2022年12月15日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本を除く世界各国の株式に分散投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

三井住友・DC外国株式アクティブ

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(ベンチマーク) MSCIコクサイインデックス		株式組入率 株比	純資産額
	(分配落)	税分 配金	騰落 率	(配当込み、 円ベース)	騰落 率		
	円	円	%		%	%	百万円
18期(2018年12月17日)	21,348	0	△ 4.4	308.77	△ 2.7	98.5	1,067
19期(2019年12月16日)	24,946	0	16.9	366.22	18.6	99.2	1,320
20期(2020年12月15日)	27,367	0	9.7	402.95	10.0	98.4	1,501
21期(2021年12月15日)	38,200	0	39.6	543.90	35.0	98.6	2,203
22期(2022年12月15日)	35,930	0	△ 5.9	571.07	5.0	98.4	2,156

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※ベンチマークは、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) MSCIコクサイインデックス		株式組入率 株比
	騰落率	騰落率	(配当込み、 円ベース)	騰落率	
(期首) 2021年12月15日	円	%		%	%
12月末	38,200	—	543.90	—	98.6
2022年1月末	39,927	4.5	569.64	4.7	98.4
2月末	34,707	△ 9.1	529.88	△ 2.6	98.5
3月末	34,586	△ 9.5	526.77	△ 3.2	98.1
4月末	37,873	△ 0.9	582.63	7.1	98.4
5月末	35,016	△ 8.3	557.42	2.5	98.7
6月末	35,157	△ 8.0	556.76	2.4	99.0
7月末	34,483	△ 9.7	543.73	△ 0.0	98.3
8月末	36,613	△ 4.2	564.39	3.8	99.2
9月末	36,007	△ 5.7	568.55	4.5	97.5
10月末	34,008	△ 11.0	540.23	△ 0.7	98.2
11月末	36,986	△ 3.2	592.83	9.0	99.4
(期末) 2022年12月15日	35,930	△ 6.3	575.85	5.9	98.8
	35,930	△ 5.9	571.07	5.0	98.4

※騰落率は期首比です。

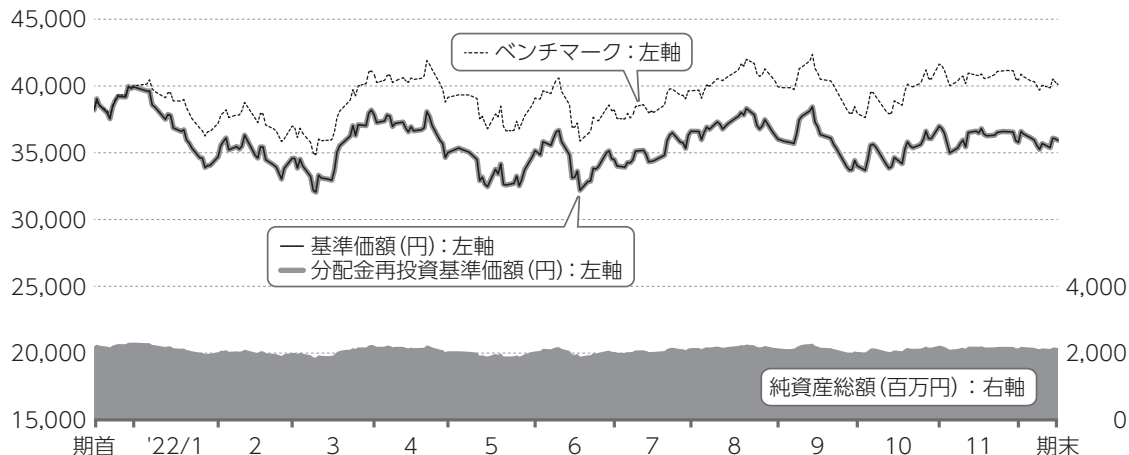
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2021年12月16日から2022年12月15日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	38,200円
期末	35,930円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-5.9% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、MSCIコクサイインデックス(配当込み、円ベース)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2021年12月16日から2022年12月15日まで)

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本を除く世界各国の株式に分散投資し、ベンチマークであるMSCIコクサイインデックス(配当込み、円ベース)と同程度のリスクで、ベンチマークを安定的に上回るリターンを目指しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因

- 欧米の中央銀行の利上げ実施により、対米ドル、対ユーロで円安が進んだこと

下落要因

- 2022年に入り、米国における利上げ懸念、ロシアによるウクライナ侵攻、上海のロックダウン(都市封鎖)などの悪材料から下落したこと
- その後も、世界的な金融引き締め、リセッション(景気後退)懸念、欧州のエネルギー危機などから、世界株式市場が続落したこと

投資環境について(2021年12月16日から2022年12月15日まで)

期間を通じて世界株式市場は下落しました。一方で、為替は対米ドル、対ユーロで円安に進みました。

世界株式市場

期初インフレ懸念の高まりによる過度な金融引き締め姿勢から、株式市場のバリュエーション(投資価値評価)調整によって株価は下落しました。ロシアによるウクライナ侵攻、上海のロックダウンなどのネガティブなニュースフローも株式市場に悪影響を与えました。

7月以降インフレのピークアウト期待から株価は戻り基調にありましたが、8月後半以降予想を上回る物価指標、雇用指標、FRB(米連邦準備制度理事会)によるタカ派(インフレ抑制を重視する立場)的なコメ

ントを受けて再び株価は下落に転じました。

一方で、10月に入ると売られ過ぎ感、米ドル高基調の一服、徐々にインフレ懸念も後退したことから、期末にかけて株価は反発しました。

為替市場

為替は、期初と比べて対米ドル、対ユーロで円安が進みました。欧米の中央銀行が積極的な利上げ局面に入的过程中で、金融緩和を継続する日銀との金融政策の方向性の違いが、米ドル、ユーロの対円での上昇要因になりました。

ポートフォリオについて(2021年12月16日から2022年12月15日まで)

当ファンド

「外国株式マザーファンド(A号)」を高位に組み入れました。

外国株式マザーファンド(A号)

●地域配分

地域配分については、期初は北米をオーバーウェイト(OW)、欧州をアンダーウェイト(UW)としました。期中エネルギー危機や英国の政治リスクなどのダウンサイドリス

クが相対的に緩和されたこと、バリュエーション面での相対的な割安感から欧州をニュートラルウェイト(NW)に引き上げました。米ドル高一服、バリュエーションの相対的な割高感から、北米をニュートラルウェイトに引き下げました。

●業種配分

世界的に緩やかな景気減速局面にあるとの見方から、安定的な成長が期待できる銘柄を中心にグロース業種(情報技術、ヘルスケア)のOW、深刻なリセッションには陥らないとの見方からディフェンシブ業種(景気変動の影響を受けにくい業種、消費安定、不動産、公益)をUWしました。

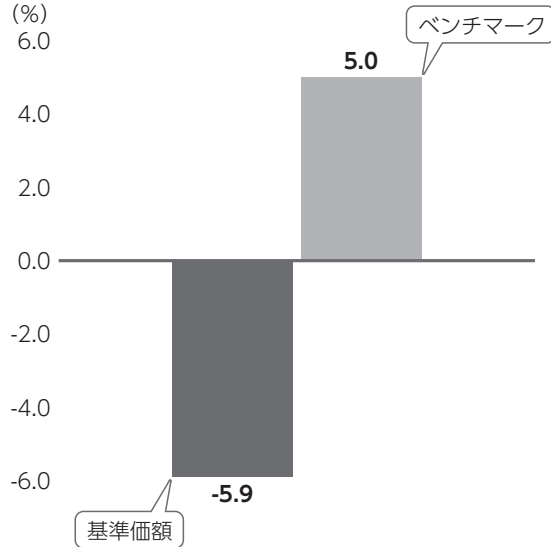
●個別銘柄

景気サイクルを超えて勝ち残る企業にフォーカスすることから、グローバルの成長テーマに注目し、安定したキャッシュフロー成長が期待できる企業への投資を行いました。

グローバルの成長テーマに注目し、農業におけるデジタル化の恩恵を受ける農業機器大手ディア(資本財)、太陽光発電市場拡大の恩恵が期待できるショールズテクノロジー(資本財)、ケータリング大手であるコンパスグループ(消費サービス)の買付けを行いました。他方、相対株価パフォーマンスが比較的堅調であったディフェンシブ銘柄のウェイト削減でダラー・ゼネラル、オライリー・オートモーティブ(小売)、親会社を買収提案を行ったシーメンスガメサ・リニューアブル・エナジー(資本財)などを売却しました。

ベンチマークとの差異について(2021年12月16日から2022年12月15日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドはMSCIコクサイインデックス(配当込み、円ベース)をベンチマークとしています。

左グラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は-5.9%(分配金再投資ベース)となり、ベンチマークの騰落率+5.0%を10.9%下回りました。

マイナス要因

- 地域配分では、欧州のUWがマイナス要因となりました。
- 北米の業種配分では、エネルギーのUW、情報技術のOWが主なマイナス要因となりました。
- 北米の銘柄選択では、ヘルスケア、コミュニケーションサービス、生活必需品の銘柄選択効果がマイナス寄与となりました。
- 欧州の銘柄選択では、素材、インダストリアル、生活必需品の銘柄選択効果がマイナス要因となりました。
- 環太平洋の銘柄選択では、香港の銘柄選択が主にマイナス要因となりました。

分配金について(2021年12月16日から2022年12月15日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第22期
当期分配金 (対基準価額比率)	0 (0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	32,036

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き「外国株式マザーファンド(A号)」を高位に組み入れた運用を行います。

外国株式マザーファンド(A号)

株式市場はインフレ圧力の鎮静化と共に利上げ幅の縮小などにより金融引き締めペースを徐々に減速させるとの期待が下支えすると考えております。一方で、金利上昇による経済活動への抑制効果、企業業績へのマイナス影響が顕在化する局面に入るため、株式市場は当面は方向感に欠ける展開を予想します。

地域配分においては、北米は中長期的な業

績成長性の魅力度が高いものの、バリュエーション上の相対的な割高感からNWと判断します。域内経済のダウンサイドリスクが低下し、米ドル高基調が一服するとの見方から欧州、環太平洋はNWを継続します。業種配分においては、不透明なマクロ環境の中で安定的な成長が期待できる銘柄を中心に情報技術、ヘルスケアのOWを継続する方針です。

個別銘柄については、インフレ懸念の後退と共に業績の成長性が再び評価される局面が来るとの見方から、引き続きグローバルの構造的な成長テーマに注目し、安定したキャッシュフロー成長が期待できる企業への投資を継続します。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

1万口当たりの費用明細(2021年12月16日から2022年12月15日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	511円	1.430%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は35,715円です。
(投信会社)	(236)	(0.660)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(236)	(0.660)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(39)	(0.110)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	6	0.017	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(6)	(0.017)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	7	0.019	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	(7)	(0.019)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	44	0.124	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(42)	(0.118)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(2)	(0.005)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.001)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	568	1.590	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

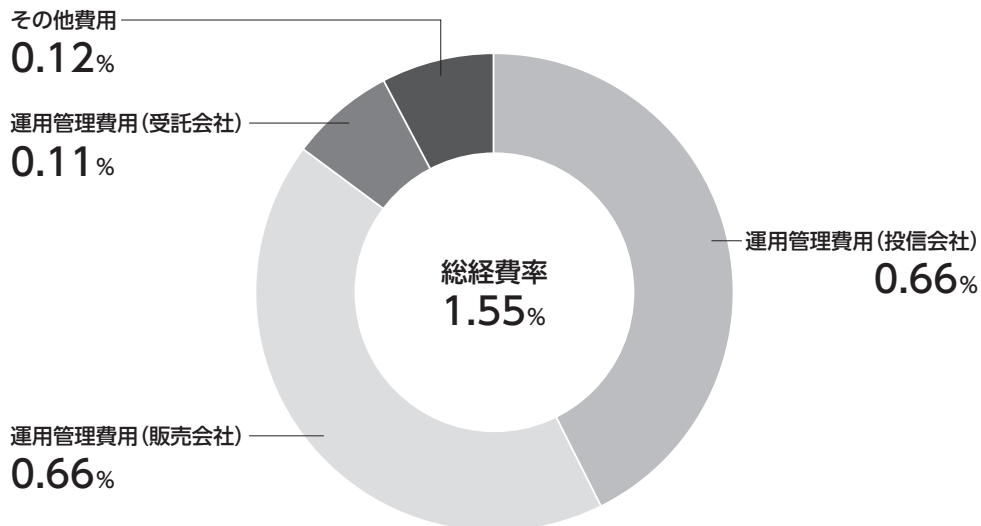
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.55%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年12月16日から2022年12月15日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
外国株式マザーファンド (A号)	千口 75,588	千円 284,448	千口 61,679	千円 228,831

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年12月16日から2022年12月15日まで)

項 目	当 期	
	外国株式マザーファンド (A号)	
(a) 期中の株式売買金額	1,055,658千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,323,293千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.45	

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年12月16日から2022年12月15日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2021年12月16日から2022年12月15日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年12月15日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)		期 末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
外国株式マザーファンド (A号)	千口 556,749	千円 2,171,298	千口 570,658	千円 2,171,298

※外国株式マザーファンド (A号) の期末の受益権総口数は629,837,324口です。

三井住友・DC外国株式アクティブ

■ 投資信託財産の構成

(2022年12月15日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
外国株式マザーファンド(A号)	千円 2,171,298	%
コーポレートローン等、その他	11	0.0
投資信託財産総額	2,171,310	100.0

※外国株式マザーファンド(A号)において、期末における外貨建資産(2,351,159千円)の投資信託財産総額(2,396,446千円)に対する比率は98.1%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=135.48円、1カナダ・ドル=100.04円、1オーストラリア・ドル=93.05円、1香港・ドル=17.42円、1シンガポール・ドル=100.58円、1イギリス・ポンド=168.32円、1スイス・フラン=146.62円、1ノルウェー・クローネ=13.92円、1ユーロ=144.71円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年12月15日現在)

項 目	期 末
(A) 資産	2,171,310,317円
コーポレートローン等	11,787
外国株式マザーファンド(A号)(評価額)	2,171,298,530
(B) 負債	15,309,595
未払解約金	2,588
未払信託報酬	15,248,423
その他未払費用	58,584
(C) 純資産総額(A-B)	2,156,000,722
元本	600,055,497
次期繰越損益金	1,555,945,225
(D) 受益権総口数	600,055,497口
1万口当たり基準価額(C/D)	35,930円

※当期における期首元本額576,811,245円、期中追加設定元本額110,532,584円、期中一部解約元本額87,288,332円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2021年12月16日 至2022年12月15日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 193円
受取利息	19
支払利息	△ 212
(B) 有価証券売買損益	△ 80,478,048
売却益	19,377,229
売却損	△ 99,855,277
(C) 信託報酬等	△ 30,244,304
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 110,722,545
(E) 前期繰越損益金	902,954,907
(F) 追加信託差損益金	763,712,863
(配当等相当額)	(1,019,112,853)
(売買損益相当額)	(△ 255,399,990)
(G) 合計(D+E+F)	1,555,945,225
(H) 次期繰越損益金(G)	1,555,945,225
追加信託差損益金	763,712,863
(配当等相当額)	(1,019,405,995)
(売買損益相当額)	(△ 255,693,132)
分配準備積立金	902,954,907
繰越損益	△ 110,722,545

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	1,019,405,995
(d) 分派準備積立金	902,954,907
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	1,922,360,902
1万口当たり当期分配対象額	32,036.39
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

外国株式マザーファンド(A号)

第23期 (2021年12月16日から2022年12月15日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2000年4月3日)
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ■日本を除く世界各国の株式に分散投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。 ■当ファンドは、原則として為替ヘッジを行いません。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) MSCIコクサインデックス (配当込み、 円ベース)		株式組入率 比	純資産額
	円	%	期騰落率	期騰落率		
19期(2018年12月17日)	21,359	△ 3.0	247.25	△ 2.7	97.8	百万円 1,293
20期(2019年12月16日)	25,305	18.5	293.26	18.6	98.5	1,566
21期(2020年12月15日)	28,159	11.3	322.67	10.0	97.8	1,721
22期(2021年12月15日)	39,843	41.5	435.54	35.0	98.0	2,509
23期(2022年12月15日)	38,049	△ 4.5	457.29	5.0	97.8	2,396

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※ベンチマークは、当報告書作成時に知れた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

外国株式マザーファンド（A号）

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベ ン チ マ ー ク) MSCIコクサイインデックス (配 当 込 み 、 円 ベ ー ス)		株 式 組 入 率 比
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
(期 首)	円	%		%	%
2021年12月15日	39,843	—	435.54	—	98.0
12月末	41,669	4.6	456.15	4.7	98.3
2022年1月末	36,274	△9.0	424.31	△2.6	98.3
2月末	36,189	△9.2	421.82	△3.2	97.8
3月末	39,663	△0.5	466.55	7.1	98.0
4月末	36,727	△7.8	446.36	2.5	98.2
5月末	36,921	△7.3	445.83	2.4	98.4
6月末	36,273	△9.0	435.40	△0.0	98.2
7月末	38,555	△3.2	451.94	3.8	99.0
8月末	37,970	△4.7	455.28	4.5	97.2
9月末	35,914	△9.9	432.60	△0.7	97.7
10月末	39,091	△1.9	474.72	9.0	98.9
11月末	37,870	△5.0	461.12	5.9	98.1
(期 末)					
2022年12月15日	38,049	△4.5	457.29	5.0	97.8

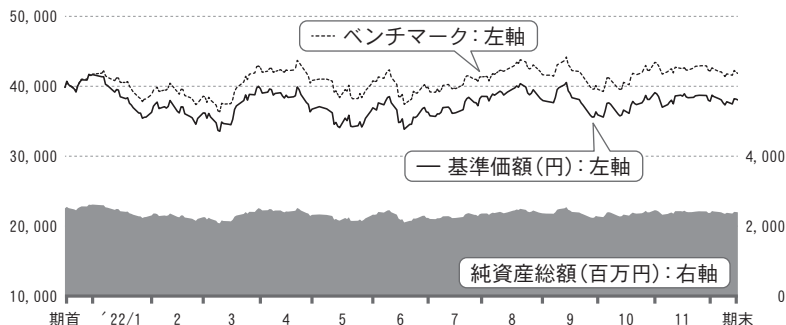
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2021年12月16日から2022年12月15日まで）

基準価額等の推移



期首	39,843円
期末	38,049円
騰落率	-4.5%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、MSCIコクサイインデックス（配当込み、円ベース）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2021年12月16日から2022年12月15日まで）

当ファンドは、日本を除く世界各国の株式に分散投資し、ベンチマークであるMSCIコクサイインデックス（配当込み、円ベース）と同程度のリスクで、ベンチマークを安定的に上回るリターンを目指しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 欧米の中央銀行の利上げ実施により、対米ドル、対ユーロで円安が進んだこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2022年に入り、米国における利上げ懸念、ロシアによるウクライナ侵攻、上海のロックダウン（都市封鎖）などの悪材料から下落したこと ・ その後も、世界的な金融引き締め、リセッション（景気後退）懸念、欧州のエネルギー危機などから、世界株式市場が続落したこと

▶ 投資環境について（2021年12月16日から2022年12月15日まで）

期間を通じて世界株式市場は下落しました。一方で、為替は対米ドル、対ユーロで円安に進みました。

世界株式市場

期初インフレ懸念の高まりによる過度な金融引き締め姿勢から、株式市場のバリュエーション（投資価値評価）調整によって株価は下落しました。ロシアによるウクライナ侵攻、上海のロックダウンなどのネガティブなニュースフローも株式市場に悪影響を与えました。

7月以降インフレのピークアウト期待から株価は戻り基調にありましたが、8月後半以降予想を上回る物価指標、雇用指標、FRB（米連邦準備制度理事会）によるタカ派（インフレ抑制を重視する立場）的なコメントを受けて再び株価は下落に転じました。

一方で、10月に入ると売られ過ぎ感、米ドル高基調の一服、徐々にインフレ懸念も後退したことから、期末にかけて株価は反発しました。

為替市場

為替は、期初と比べて対米ドル、対ユーロで円安が進みました。欧米の中央銀行が積極的な利上げ局面に入る中で、金融緩和を継続する日銀との金融政策の方向性の違いが、米ドル、ユーロの対円での上昇要因になりました。

▶ ポートフォリオについて（2021年12月16日から2022年12月15日まで）

地域配分

地域配分については、期初は北米をオーバーウェイト（OW）、欧州をアンダーウェイト（UW）としました。期中エネルギー危機や英国の政治リスクなどのダウンサイドリスクが相対的に緩和されたこと、バリュエーション面での相対的な割安感から欧州をニュートラルウェイト（NW）に引き上げました。米ドル高一服、バリュエーションの相対的な割高感から、北米をニュートラルウェイトに引き下げました。

業種配分

世界的に緩やかな景気減速局面にあるとの見方から、安定的な成長が期待できる銘柄を中心にグロース業種（情報技術、ヘルスケア）のOW、深刻なリセッションには陥らないとの見方からディフェンシブ業種（景気変動の影響を受けにくい業種、消費安定、不動産、公益）をUWしました。

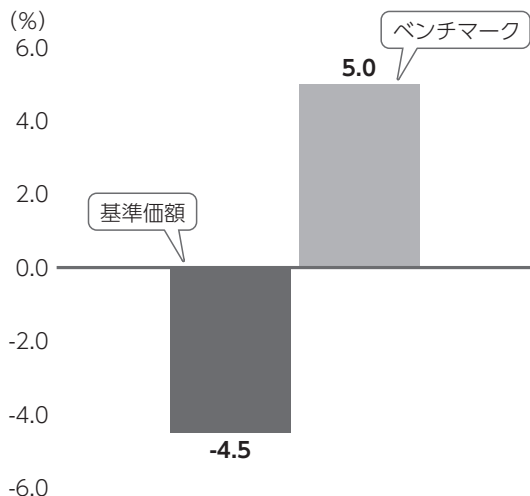
個別銘柄

景気サイクルを超えて勝ち残る企業にフォーカスすることから、グローバルの成長テーマに注目し、安定したキャッシュフロー成長が期待できる企業への投資を行いました。

グローバルの成長テーマに注目し、農業におけるデジタル化の恩恵を受ける農業機器大手ディア（資本財）、太陽光発電市場拡大の恩恵が期待できるショールズテクノロジー（資本財）、ケータリング大手であるコンパスグループ（消費サービス）の買付けを行いました。他方、相対株価パフォーマンスが比較的堅調であったディフェンシブ銘柄のウェイト削減でダラー・ゼネラル、オライリー・オートモーティブ（小売）、親会社を買収提案を行ったシーメンスゲームサ・リニューアブル・エナジー（資本財）などを売却しました。

▶ ベンチマークとの差異について（2021年12月16日から2022年12月15日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドはMSCIコクサイインデックス（配当込み、円ベース）をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は-4.5%となり、ベンチマークの騰落率+5.0%を9.5%下回りました。

マイナス要因

- ・地域配分では、欧州のUWがマイナス要因となりました。
- ・北米の業種配分では、エネルギーのUW、情報技術のOWが主なマイナス要因となりました。
- ・北米の銘柄選択では、ヘルスケア、コミュニケーションサービス、生活必需品の銘柄選択効果がマイナス寄与となりました。
- ・欧州の銘柄選択では、素材、インダストリアル、生活必需品の銘柄選択効果がマイナス要因となりました。
- ・環太平洋の銘柄選択では、香港の銘柄選択が主にマイナス要因となりました。

2 今後の運用方針

株式市場はインフレ圧力の鎮静化と共に利上げ幅の縮小などにより金融引き締めペースを徐々に減速させるとの期待が下支えすると考えております。一方で、金利上昇による経済活動への抑制効果、企業業績へのマイナス影響が顕在化する局面に入るため、株式市場は当面は方向感に欠ける展開を予想します。

地域配分においては、北米は中長期的な業績成長性の魅力度が高いものの、バリュエーション上の相対的な割高感からNWと判断します。域内経済のダウンサイドリスクが低下し、米ドル高基調が一服するとの見方から欧州、環太平洋はNWを継続します。業種配分においては、不透明なマクロ環境の中で安定的な成長が期待できる銘柄を中心に情報技術、ヘルスケアのOWを継続する方針です。

個別銘柄については、インフレ懸念の後退と共に業績の成長性が再び評価される局面が来るとの見方から、引き続きグローバルの構造的な成長テーマに注目し、安定したキャッシュフロー成長が期待できる企業への投資を継続します。

外国株式マザーファンド（A号）

■ 1万口当たりの費用明細（2021年12月16日から2022年12月15日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 （ 株 式 ）	6円 (6)	0.017% (0.017)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 （ 株 式 ）	7 (7)	0.019 (0.019)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 （ 保 管 費 用 ） （ そ の 他 ）	44 (44) (0)	0.118 (0.117) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	58	0.154	

期中の平均基準価額は37,541円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2021年12月16日から2022年12月15日まで）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	ア メ リ カ	百株 250.75 (123.75)	千アメリカ・ドル 3,030 (-)	百株 180.46	千アメリカ・ドル 3,275
	オ ー ス ト ラ リ ア	-	千オーストラリア・ドル -	15.9	千オーストラリア・ドル 132
	香 港	140	千香港・ドル 1,560	22	千香港・ドル 227
	イ ギ リ ス	96.75	千イギリス・ポンド 235	35.19	千イギリス・ポンド 175
国	ス イ ス	2.18 (-)	千スイス・フラン 112 (△ 0)	1.59	千スイス・フラン 40
	ユ ー ロ		千ユーロ		千ユーロ
	ア イ ル ラ ン ド	5.59	55	1.46	14
	オ ラ ン ダ	71.58	102	1.05	22
	フ ラ ン ス	11.11 (0.88)	299 (-)	5.36	92
	ド イ ツ	1.7	4	1.07	4
	ス ペ イ ン	10.35	12	70.96	121
オ ー ス ト リ ア	2.79 (-)	13 (△ 10)	2.43	12	

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2021年12月16日から2022年12月15日まで）

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,055,658千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,323,293千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.45

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ ■ 利害関係人との取引状況等（2021年12月16日から2022年12月15日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2021年12月16日から2022年12月15日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

外国株式マザーファンド（A号）

■ 組入れ資産の明細（2022年12月15日現在）

外国株式

銘柄	株数	期末				業種等
		株数	評価額		業種等	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円		
SVB FINANCIAL GROUP	2.29	3.7	85	11,557	銀行	
ADOBE INC	6.57	6.56	222	30,210	ソフトウェア・サービス	
LULULEMON ATHLETICA INC	4.65	4.69	156	21,179	耐久消費財・アパレル	
JPMORGAN CHASE & CO	19.43	19.55	260	35,335	銀行	
DOLLAR GENERAL CORP	7.17	—	—	—	小売	
SERVICENOW INC	5.47	5.56	232	31,516	ソフトウェア・サービス	
DEERE & CO	—	2.21	96	13,127	資本財	
ZOETIS INC	12.12	12.32	186	25,333	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
INTUITIVE SURGICAL INC	7.28	7.4	207	28,136	ヘルスケア機器・サービス	
COSTCO WHOLESALE CORP	5.29	5.39	260	35,308	食品・生活必需品小売り	
KEYSIGHT TECHNOLOGIES INC	14.36	14.6	267	36,193	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
O'REILLY AUTOMOTIVE INC	3.87	—	—	—	小売	
ENTEGRIS INC	32.28	25.03	182	24,785	半導体・半導体製造装置	
LABORATORY CRP OF AMER HLDGS	5.45	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	17.33	21.05	159	21,622	ヘルスケア機器・サービス	
EOG RESOURCES INC	32.7	32.9	414	56,130	エネルギー	
PAYPAL HOLDINGS INC	12.48	12.56	91	12,358	ソフトウェア・サービス	
MSCI INC	4.15	3.56	177	24,042	各種金融	
FORTINET INC	12.1	59.93	325	44,063	ソフトウェア・サービス	
NEXTERA ENERGY INC	19.59	12.87	112	15,178	公益事業	
MATCH GROUP INC	14.89	19.96	88	12,049	メディア・娯楽	
ALPHABET INC-CL A	3.63	72.6	690	93,509	メディア・娯楽	
HOME DEPOT INC	10.95	10.93	364	49,374	小売	
BLOCK INC	—	9.96	70	9,614	ソフトウェア・サービス	
IQVIA HOLDINGS INC	11.06	11.24	240	32,619	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
S&P GLOBAL INC	5.07	5.12	181	24,544	各種金融	
IDEXX LABORATORIES INC	3.33	4.48	192	26,100	ヘルスケア機器・サービス	
TRADEWEB MARKETS INC-CLASS A	28.04	28.52	183	24,810	各種金融	
LPL FINANCIAL HOLDINGS INC	12.76	8.13	174	23,620	各種金融	
ELI LILLY & CO	12.44	9.5	345	46,784	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
META PLATFORMS INC-CLASS A	8.63	8.86	107	14,595	メディア・娯楽	
ENPHASE ENERGY INC	9.43	9.16	304	41,300	半導体・半導体製造装置	
ANSYS INC	9.09	9.15	234	31,747	ソフトウェア・サービス	
COSTAR GROUP INC	18.04	18.52	150	20,388	商業・専門サービス	
YETI HOLDINGS INC	31.81	32.01	146	19,827	耐久消費財・アパレル	
ROCKWELL AUTOMATION INC	9.1	9.25	248	33,732	資本財	
MARSH & MCLENNAN COS	14.96	10.31	177	24,076	保険	
SHOALS TECHNOLOGIES GROUP -A	—	61.52	166	22,620	資本財	
NIKE INC -CL B	13.39	13.37	149	20,187	耐久消費財・アパレル	
LITHIA MOTORS INC	5.05	5.13	115	15,607	小売	
ARES MANAGEMENT CORP - A	—	20.33	147	19,957	各種金融	
CHART INDUSTRIES INC	—	5.22	62	8,436	資本財	
ACCENTURE PLC-CL A	10.97	10.95	319	43,236	ソフトウェア・サービス	
BOOKING HOLDINGS INC	—	0.68	136	18,487	消費者サービス	
SYNOPSYS INC	9.85	7.97	264	35,851	ソフトウェア・サービス	

外国株式マザーファンド（A号）

銘柄	株数	期首(前期末)		期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
TREX COMPANY INC	13.75	25.15	117	15,881	資本財	
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	7.37	—	—	—	素材	
TEXAS INSTRUMENTS INC	7.13	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
UNION PACIFIC CORP	11.34	5.73	124	16,890	運輸	
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	9.02	9.01	166	22,498	運輸	
UNITEDHEALTH GROUP INC	8.16	4.54	244	33,113	ヘルスケア機器・サービス	
VISA INC-CLASS A SHARES	15.69	15.78	336	45,605	ソフトウェア・サービス	
NVIDIA CORP	27.11	27.07	478	64,818	半導体・半導体製造装置	
NETFLIX INC	2.93	—	—	—	メディア・娯楽	
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	6.17	6.21	352	47,722	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
BANK OF AMERICA CORP	59.4	59.77	192	26,139	銀行	
AMERICAN EXPRESS CO	8.88	11.29	173	23,572	各種金融	
ANALOG DEVICES INC	11.35	11.46	196	26,655	半導体・半導体製造装置	
AVERY DENNISON CORP	9.95	12.22	222	30,106	素材	
CROWN HOLDINGS INC	14.52	10.84	90	12,264	素材	
CINTAS CORP	4.56	4.6	211	28,622	商業・専門サービス	
MICROSOFT CORP	15.65	20.73	533	72,240	ソフトウェア・サービス	
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	7.28	8.93	222	30,151	家庭用品・パーソナル用品	
TRIMBLE INC	15.82	16.46	89	12,166	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
STRYKER CORP	10.54	10.6	269	36,450	ヘルスケア機器・サービス	
AIRBNB INC-CLASS A	—	11.16	104	14,201	消費者サービス	
OPEN LENDING CORP - CL A	25.6	—	—	—	各種金融	
ZOOMINFO TECHNOLOGIES INC	—	28.73	90	12,206	メディア・娯楽	
INTUIT INC	6.44	6.43	269	36,493	ソフトウェア・サービス	
APTIV PLC	9.28	9.59	92	12,550	自動車・自動車部品	
小計	株数・金額	775.01	969.05	13,282	1,799,516	
	銘柄数<比率>	62銘柄	63銘柄	—	<75.1%>	
(オーストラリア)						
AFTERPAY LTD	株数	15.9	—	—	—	ソフトウェア・サービス
小計	株数・金額	15.9	—	—	—	
	銘柄数<比率>	1銘柄	—	—	<>	
(香港)						
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	株数	23	23	千香港・ドル	790	各種金融
AIA GROUP LTD	株数	166	234	1,967	34,281	保険
TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD	株数	90	140	1,347	23,473	資本財
小計	株数・金額	279	397	4,105	71,521	
	銘柄数<比率>	3銘柄	3銘柄	—	<3.0%>	
(イギリス)						
ASHTAD GROUP PLC	株数	28.29	12.4	61	10,421	資本財
ASTRAZENECA PLC	株数	22.86	23	262	44,133	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
COMPASS GROUP PLC	株数	—	77.31	148	25,049	消費者サービス
小計	株数・金額	51.15	112.71	472	79,604	
	銘柄数<比率>	2銘柄	3銘柄	—	<3.3%>	
(スイス)						
PARTNERS GROUP HOLDING AG	株数	1.19	1.19	105	15,500	各種金融
SIKA AG-REG	株数	5.92	5.98	144	21,121	素材
NESTLE SA-REG	株数	14.37	14.52	161	23,639	食品・飲料・タバコ
LONZA GROUP AG-REG	株数	3.29	3.32	157	23,121	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BARRY CALLEBAUT AG-REG	株数	—	0.35	65	9,539	食品・飲料・タバコ
小計	株数・金額	24.77	25.36	633	92,923	
	銘柄数<比率>	4銘柄	5銘柄	—	<3.9%>	

外国株式マザーファンド（A号）

銘柄	株数	金額	期首(前期末)		期末		業種等
			株数	株数	評価額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
(アイルランド) KERRY GROUP PLC-A	14.33		14.33	18.46	千ユーロ 161	23,336	食品・飲料・タバコ
小計	株数・金額 銘柄数<比率>		14.33 1銘柄	18.46 1銘柄	161 -	23,336 <1.0%>	
(オランダ) FERRARI NV KONINKLIJKE DSM NV ING GROEP NV ASML HOLDING NV	4.93 7.82 -		4.99 7.81 70.48	4.99 7.81 70.48	105 98 80	15,308 14,189 11,604	自動車・自動車部品 素材 銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>		14.86 3銘柄	85.39 4銘柄	407 -	58,983 <2.5%>	半導体・半導体製造装置
(フランス) TOTALENERGIES SE TELEPERFORMANCE SARTORIUS STEDIM BIOTECH AIR LIQUIDE SA SCHNEIDER ELECTRIC SE L'OREAL LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUI	23.58 6.47 -		23.36 6.58 3.23	23.36 6.58 3.23	134 149 106	19,430 21,567 15,354	エネルギー 商業・専門サービス 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>		60.26 6銘柄	66.89 7銘柄	1,125 -	162,915 <6.8%>	素材 資本財 家庭用品・パーソナル用品 耐久消費財・アパレル
(ドイツ) HELLOFRESH SE	27.22		27.22	27.85	64	9,337	食品・生活必需品小売り
小計	株数・金額 銘柄数<比率>		27.22 1銘柄	27.85 1銘柄	64 -	9,337 <0.4%>	
(スペイン) IBERDROLA SA SIEMENS GAMESA RENEWABLE ENE	124.22 62.28		125.89 -	125.89 -	139 -	20,139 -	公益事業 資本財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>		186.5 2銘柄	125.89 1銘柄	139 -	20,139 <0.8%>	
(オーストリア) BAWAG GROUP AG	34.68		34.68	35.04	168	24,389	銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>		34.68 1銘柄	35.04 1銘柄	168 -	24,389 <1.0%>	
ユーロ通貨計	株数・金額 銘柄数<比率>		337.85 14銘柄	359.52 15銘柄	2,066 -	299,102 <12.5%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>		1,483.68 86銘柄	1,863.64 89銘柄	- -	2,342,668 <97.8%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

外国株式マザーファンド（A号）

■ 投資信託財産の構成

（2022年12月15日現在）

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 2,342,668	% 97.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	53,777	2.2
投 資 信 託 財 産 総 額	2,396,446	100.0

※期末における外貨建資産（2,351,159千円）の投資信託財産総額（2,396,446千円）に対する比率は98.1%です。
 ※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=135.48円、1カナダ・ドル=100.04円、1オーストラリア・ドル=93.05円、1香港・ドル=17.42円、1シンガポール・ドル=100.58円、1イギリス・ポンド=168.32円、1スイス・フラン=146.62円、1ノルウェー・クローネ=13.92円、1ユーロ=144.71円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2022年12月15日現在）

項 目	期 末
(A) 資 産	2,396,446,219円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	51,826,288
株 式（評価額）	2,342,668,898
未 収 配 当 金	1,951,033
(B) 負 債	158
そ の 他 未 払 費 用	158
(C) 純 資 産 総 額（A - B）	2,396,446,061
元 本	629,837,324
次 期 繰 越 損 益 金	1,766,608,737
(D) 受 益 権 総 口 数	629,837,324口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額（C / D）	38,049円

※当期における期首元本額629,886,510円、期中追加設定元本額114,341,719円、期中一部解約元本額114,390,905円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・DCバランスファンド（安定型）	5,671,992円
三井住友・DCバランスファンド（安定成長型）	27,972,944円
三井住友・DCバランスファンド（成長型）	22,747,953円
三井住友・DC外国株式アクティブ	570,658,501円
SMAM・バランスファンドVA安定型（適格機関投資家専用）	2,327,220円
SMAM・バランスファンドVA株40型（適格機関投資家専用）	158,042円
SMAM・バランスファンドVA株60型（適格機関投資家専用）	131,866円
SMAM・バランスファンドVA株80型（適格機関投資家専用）	168,806円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総口数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

（自2021年12月16日 至2022年12月15日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	23,403,915円
受 取 配 当 金	23,285,529
受 取 利 息	8,040
そ の 他 収 益 金	124,709
支 払 利 息	△ 14,363
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 141,874,147
売 買 益	563,997,690
売 買 損	△ 705,871,837
(C) そ の 他 費 用 等	△ 2,775,347
(D) 当 期 損 益 金（A + B + C）	△ 121,245,579
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,879,742,151
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 308,709,195
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	316,821,360
(H) 合 計（D + E + F + G）	1,766,608,737
次 期 繰 越 損 益 金（H）	1,766,608,737

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

＜約款変更について＞

該当事項はございません。